

エグゼクティブ・サマリー

序論 都市自治体の子ども・子育て政策

政策研究大学院大学教授 高田 寛文

本章では、まず、本調査研究の背景となっている子ども・子育てをめぐる現状を、人口及び少子化の状況、結婚・出産、雇用とワーク・ライフ・バランス、地域との付き合いなどの点から、データを中心に整理した。次いで、国や自治体におけるこれまでの少子化対策や子ども・子育て支援の取組みについて時系列的に振り返り、その上で子ども・子育てをめぐる様々な課題のうち、本調査研究の射程を「結婚、妊娠、出産から、主に就学前までの育児に関して、都市自治体において子育てをしやすい環境や条件を整備するための取組み」としている。本調査研究の目的は、こうした取組みについての現状と課題の整理、今後のあり方に関して幅広い観点からの示唆の提供、そして先進的な事例の紹介である。

第Ⅰ部 子ども・子育て政策の現状・課題・展望

第1章 自治体における子ども・子育て支援新制度の役割・機能

玉川大学大学院教育学研究科教授 大豆生田 啓友

第1章では、子ども・子育て支援新制度が発足し、地方版子ども・子育て会議設置の努力義務が求められる中で、自治体における役割・機能に関する検討について論じた。特に本章では、新制度の中でも保育・教育の課題に特化し、その中でも認定こども園の普及の現状及び課題、保育の量と質の充実の現状と課題について取り上げた。さらに、先進自治体における取組みの実態や、今回の調査から見えてくる保育の質向上のための方向性と課題について取り上げ、自治

体において求められる特に保育の質の充実のための役割について述べた。特に、公・私、幼・保・こども園及び小学校以上、及び役所が連携した教育・保育の質向上の取組みが急務であることについて考察を行った。

第2章 地域の特性に応じた子育て支援の推進

NPO 法人子育てひろば全国連絡協議会理事長 奥山 千鶴子

子ども・子育て支援新制度がスタートして2年。特に取組みに差が付きやすいといわれている、すべての子育て家庭を対象とした地域子ども・子育て支援事業に着目して調査し、分析を行った。特に、地域子育て支援の中核をなす地域子育て支援拠点事業及び、新制度で新たに制度化された利用者支援事業について取り上げ、全国の実施状況、機能と役割、これからの方向性について考察を加えた。

新制度をどのように活用するかは自治体に委ねられており、少子化対策、妊娠期からの切れ目ない支援、困窮者支援等、子どもと家族をめぐる状況の課題を把握し、市町村や地域の特性に応じた子育て支援の推進について検討を行った。

第3章 事例報告1 長野県伊那市の事例報告

伊那市保健福祉部子育て支援課企画調整幹 小名木 伸枝

伊那市は、平成26年度に「伊那市子ども・子育て支援事業計画」を策定し、その計画を推進している。同市は、人口減少傾向にあり、年間の出生数は減少傾向を示している。特に山間部の公立保育園では、過疎化により園児数が減少している。その一方で3歳未満児は、ここ数年入園希望者が増加している。また、近年の保育現場では、家庭環境の変化やそれに伴う子どもの変化が著しく、様々な保護者ニーズに対応するためには、いかに保育の質を高めるかが課題と

なっている。こうした状況に対応すべく、保育の質の向上を図っている。過疎化・少子化の問題に直面している地区の保育園存続の対応するために地域との連携、「安心して、産み育ててもらうため」の事業を実施し子育てしやすい環境の充実を図っている。

第3章 事例報告2 福岡県福岡市の事例報告

福岡市こども未来局こども部総務企画課企画調整係長 徳久 秀樹

福岡市は「第4次福岡市子ども総合計画」に基づき、子どもに関する施策を体系的、総合的、計画的に推進している。同市では人口増加傾向にあり、中でも子育て世帯が増加している中で、増大する保育需要に的確に対応するため、多様な手法で保育所定員数の増加を図るとともに、保育の質の向上に努めている。また、親元から離れて暮らしている子育て世帯や転勤族等が多いという本市の地域特性を踏まえ、地域からの孤立が懸念される母親の心理的側面に着目した母子保健施策を推進している。今後も、子ども施策をしっかりと推進していくことにより、福岡市の住みやすさに磨きをかけ、「生活の質の向上」と「都市の成長」の好循環の創出に寄与していきたい。

第4章 出生率回復に向けた都市自治体の子育て支援のあり方

中京大学現代社会学部教授 松田 茂樹

現在、都市自治体は回復させるべき出生率の目標をたてて、少子化対策の各種取組みを行っている。出生率回復のために、自治体には、まず少子化対策に関わる特定の施策ではなく、市民のバリエーションに合わせた幅広い少子化対策のメニューを実施することが必要になる。その上で、各自治体が置かれた状況には差異があるため、少子化対策に関して特に問題があるところに対して取組み—保育所不足、未婚化、地域における親子の孤立、子どもの貧困等—を実施

することが求められる。また、保育対策として保育所の入所児童及び待機児童の保護者の就労形態等についての実態把握を行い、その上で当該自治体の保護者の状況をふまえた対策を考えることが求められる。

第5章 子ども・子育て政策に関わる都市自治体組織と職員のあり方 **大阪教育大学教育学部教員養成課程家政教育講座准教授 小崎 恭弘**

少子化対策とそれに関わる保育政策が、都市自治体において重要な課題となっている。

その重要な政策課題に対して、都市自治体としてはどのような視点を持ち、取り組まなくてはならないのであろうか。本章においては子ども・子育て政策に関わる都市自治体における、庁内組織と職員のあり方の二つの視点から考察を行なった。子ども・子育て政策は全庁に渡り広く関係するものであり、この政策の対応は自治体の今後のありように大きく影響を与える最重要課題である。これらの政策における組織と職員の資質について、求められる方向性を明らかにした。

第6章 アンケート調査に見る都市自治体の子ども・子育て政策と、今後の方向性

政策研究大学院大学教授 高田 寛文

本章では、まず都市自治体を対象に行ったアンケート調査の結果の概要を述べ、総括として、利用者支援事業における連携を進めること、地域子育て支援拠点事業では地域の実情に応じて機能の充実を図ること、待機児童問題については地域的な保育の需要と供給のミスマッチの解決が重要な課題であること、保育の質の向上のために幅広く取り組む努力が必要であること、等を挙げている。

最後に、都市自治体の子ども・子育て支援政策の今後の方向性として、①市民ニーズを的確に把握しつつ計画・実施する、②様々な機能を有機的に連携させるため、組織・人事面での取組みを進める、③幅広い施策を提供するとともに、わかりやすい情報提供に努める、④トップの意識が重要、等の点を示し、まとめとした。

第Ⅱ部 子ども・子育て政策の実践

日本都市センター研究員 篠崎 翔太郎

自治体の行う子ども・子育て政策について、浦安市・松戸市・千歳市・恵庭市・南風原町・宜野湾市・東海市に対してヒアリング調査を行った。

各章では、各自治体の特性を整理したうえで、子ども・子育て支援新制度の活用、保育政策、保育の質の確保に関する取組み、今後の課題・展望などについて、それぞれまとめた。

第Ⅲ部 都市自治体における子ども・子育て政策に関するアンケート調査結果

日本都市センター研究員 篠崎 翔太郎

本調査では、都市自治体における子ども・子育て政策の取組み状況をあきらかにすることを目的として、全国813市区（調査実施時）を対象にアンケート調査を実施した。

主に、子ども・子育て支援新制度のうち、「利用者支援事業」、「地域子育て支援拠点事業」、また「保育状況」や「保育の質」に関する項目について調査を行っており、それぞれの結果について掲載している。また保育の質に関しては、松田茂樹委員（中京大学教授）の分析結果を補論として掲載している。